

まちのイメージ3

活力とにぎわいにあふれるまち（産業振興）

3-1 農業のブランドを高め、伝えるまちづくり

「3-1 農業のブランドを高め、伝えるまちづくり」が目指すビジョン

地場産業の核であった藍産業の品質向上や生産ノウハウ、情報共有などを通じて、地元の産業振興に尽力した栄一の姿勢を模範としながら、以下の取組を実践します。

時代の変化に対応した安定的、効率的な農業経営を支援するとともに、農畜産物の認知度向上の取組を通じて、深谷産ブランドのイメージ向上を図り、活力ある農業経営に繋がります。

これにより、農業の生産力・競争力が向上し、農畜産物のブランド化が進むまちを目指します。

（基本施策・個別施策に
関連する写真）
※デザインの段階で調整

（基本施策・個別施策に
関連する写真）
※デザインの段階で調整

深谷市が目指すSDGsのゴール（農業分野）

 <p>2 飢餓をゼロに（経済、社会） 食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する</p>	 <p>4 質の高い教育をみんなに（社会） すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する</p>
 <p>8 働きがいも経済成長も（経済、社会） すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用を推進する</p>	 <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう（経済） 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る</p>

市民や事業者のみなさんが取り組めること



- 地元でとれた農畜産物を積極的に購入・消費する。
- 自分で野菜をつくり、食べる喜びや楽しさを味わう。
- 農業従事者が新規就農者に農業のノウハウを伝える。
- 自分が所有する農地を適正に管理する。



3-1 農業のブランドを高め、伝えるまちづくり

3-1-1 農地の保全・活用と安定した農業経営の支援 (P. 104)

3-1-2 農畜産物の販売流通体制の充実 (P. 106)

渋沢栄一が遺した功績や精神・考え方など（農業分野）

- ・ 栄一の生家は代々農業を営んでおり、麦作のみならず、養蚕や藍染の原料である藍玉の製造・販売も手掛けて財を成しました。栄一は少年時代に、家業を手伝う過程で農作物の目利きなど、ものの本質を見極める大切さや、商売の駆け引きや面白さを体験する機会を得ています。
- ・ 22歳の時に栄一は、藍農家を招いて宴会を開き、相撲番付に倣った藍の番付を作って披露し、大関を上座に座らせて藍づくりのノウハウを語らせました。これは品質を競わせるだけでなく、生産技術の情報を皆で共有することで地元の産業を盛り上げようという戦略であり、皆が良い社会を目指した、後の栄一につながる抜群の企画力を発揮しました。
- ・ また、故郷の人々が農村振興として、地域の特性に応じた生産を拡大するために産業基本調査を行い、これに基づき、八基村の耕地整理を計画的に実施することを支援しました。
- ・ 食料生産増加のため、化学肥料の国内製造を目指した栄一は、高峰讓吉らと協議を重ね、明治20(1887)年、東京人造肥料会社を設立し、安定した肥料によって農業を後押ししました。



3-1-1 農地の保全・活用と安定した農業経営の支援

5年後の 目指す姿

農地の保全と有効利用が進むとともに、担い手への農地の集積・集約などが進んでおり、時代の変化に柔軟に対応した安定的、効率的な農業経営が行われています。

◆まちづくり指標

指標名	実績値(令和3(2021)年度)	目標値(令和9(2027)年度)
耕作放棄率	2.94%	3.41%
市内全農地面積のうち、耕作放棄の状態となった農地面積の割合であり、農地の保全と有効活用が行われているかを測る指標です。なお、耕作放棄率については、令和元(2018)年度から令和3(2021)年度見込の2年間において、年平均4.26%増加する傾向にありますが、本計画の期間においては、増加率を半減させ2.13%とし、増加率を抑制する目標値を設定しています。		
農業法人数	98法人	128法人
農業を営む法人の数であり、農地の保全・活用と安定した農業経営の支援が行われているかを測る指標です。		

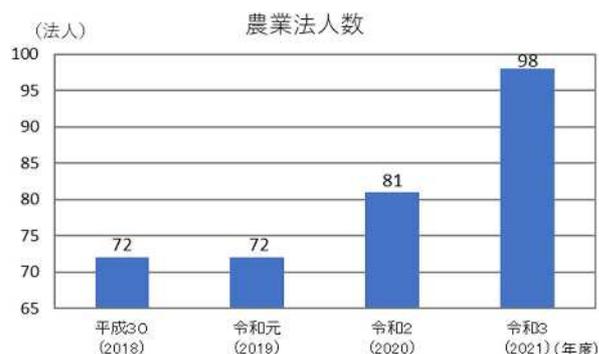
◆施策を取り巻く社会状況

高齢化や担い手不足による農業就業人口の減少や耕作放棄地の増加、農業産出額の低下などが進んでいます。こうした中、令和元(2019)年度より人・農地プランの実質化のもと、効率的に農地利用などを行うため、農地の集積・集約化が進められています。

◆深谷市の現状と課題

1 効率的で安定した農業経営を促進するため、農地の集積・集約、農業生産基盤の整備を推進していますが、農業者の高齢化や担い手不足、耕作放棄地の増加、農業水利施設の老朽化などが進んでおり、その対応が求められています。

2 農業の担い手確保のため、新規就農への支援を実施していますが、農業者の高齢化や担い手不足、農畜産物の輸入自由化など農業を取り巻く環境の変化に対応した取組が必要となっています。今後は、意欲と能力を備えた農業の担い手を確保し育成するとともに、農業経営の安定化に向けた効率化や高度化の取組が必要となっています。



◆取組方針

1 農地を大切に守り有効的に使えるようにします

計画的なほ場整備を促進し、優良農地の保全を図るとともに、農業用排水路や道路などの農業生産基盤を整備、更新するほか、農業用ため池の耐震化対策などの整備を推進します。また、埼玉県農地中間管理機構と連携し、規模拡大などを行う担い手への農地の貸し付けや、耕作放棄地の発生防止及び解消のため、担い手による農地の集積・集約を促進します。

【主な事業】

農業振興地域整備推進事業、農業基盤整備事業、遊休農地対策事業

2 安定した農業経営と担い手の確保・育成を支援します

関係機関と連携し、収益性の高い作物や農業技術、経営改善方法の情報提供、法人化に向けた支援を行うなど、農業経営の安定化のための各種支援を行います。また、新規就農希望者の速やかで確実な就農を支援し、担い手の確保に取り組みます。

【主な事業】

農業施策推進事業、担い手育成支援事業

◆関連する個別計画

・深谷市産業振興計画（令和5(2023)年度～令和9(2027)年度）

◆SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール				
ターゲット	3	4	1	2

3-1-2 農畜産物の販売流通体制の充実

5年後の 目指す姿

市内産農畜産物の認知度向上の取組により、深谷産ブランドに対する消費者のイメージが向上し、活気のある農業経営が行われています。また、イベントなどを通じて市外在住者にも魅力や価値を伝え、新鮮で安全・安心な農畜産物を提供しています。

◆まちづくり指標

指標名	実績値(令和3(2021)年度)	目標値(令和9(2027)年度)
農業産出額	309億円	359億円
農林水産省・市町村別農業産出額(推計)において毎年度示される額であり、農畜産物の販売流通体制が充実しているかを測る指標です。本計画素案策定時点(令和4(2022)年5月現在)において発表されている最新の数値が令和2(2020)年のものとなることから、本指標の現状値については令和2(2020)年の値を採用します。		
市外の店舗で深谷産農畜産物の販売を目にする機会がある割合	60.8%	62.0%
深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「市外の店舗で深谷産の農畜産物の販売を目にする機会がある」と答えた市民の割合であり、農畜産物の販路が拡大されているかを測る指標です。		

◆施策を取り巻く社会状況

食の安全・安心に対する関心や産地などに関するブランド志向の高まりにより、消費者ニーズに合わせた農畜産物の流通、販売が求められています。

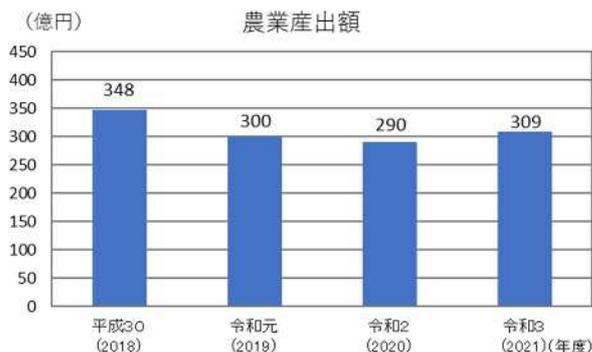
また、生産者の顔が見える対面販売やインターネットを通じた販売など、生産者の販売形態の多様化が進んでいます。

◆深谷市の現状と課題

1 消費者が市内産農畜産物を継続的に購入するために、引き続き安全・安心な農畜産物を安定的に供給する必要があります。

2 「深谷ねぎ」などの深谷産ブランドが広く消費者に認識されていますが、今後も関係機関と連携しながら、生産者の意識と技術の向上により市場における差別化を図り、深谷産ブランドをより強固にする必要があります。

3 これまでは販売促進イベントの支援などを積極的に推進してきましたが、今後も引き続き農畜産物の消費拡大を目指し、生産者が直接販売する機会を増やすなど販売形態に応じた販路拡大を促しつつ、消費者に安全・安心を伝えることが求められています。



◆取組方針

1 農畜産物の安全・安心の向上を目指します

消費者に安全な農畜産物を提供するため、関係機関と連携しながら、生産者に対して農薬や化学肥料の適正な使用を周知するとともに、家畜の防疫に取り組みます。また、農業用廃資材類の適正な処理を推進し、消費者の信頼を高める取組を行うとともに、生産者の顔が見える安全・安心な農畜産物の販売流通を促進します。

【主な事業】

農産物安全安心対策事業、畜産振興対策事業

2 「深谷産」のブランド化推進と各種メディアなどを通じたPRに取り組みます。

良質な農畜産物が市場において優位性を発揮できるように、「深谷産」のブランド化を推進します。また、安全・安心な深谷産農畜産物が市外の消費者に広く浸透するよう、各種メディアや深谷グリーンパーク、SNSなどを通じたPRを行います。

【主な事業】

特産物PR事業、深谷グリーンパーク管理運営事業

3 消費者ニーズに対応したさまざまな販売形態を促進します

消費者のニーズにあった農畜産物を提供するため、生産者、関係団体と連携しながら農畜産物の生産、販売、流通を促進します。また、生産者が直接販売することができる場を提供するとともに、生産者によるインターネット通販や契約販売など、さまざまな販売形態に応じた販路拡大を促進します。

【主な事業】

特産物PR事業、農産物振興対策事業、深谷グリーンパーク管理運営事業

◆関連する個別計画

・深谷市産業振興計画（令和5(2023)年度～令和9(2027)年度）

◆SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール		
ターゲット	1	2

3-2 雇用とにぎわいを生み出すまちづくり

「3-2 雇用とにぎわいを生み出すまちづくり」が目指すビジョン

栄一が重視した、個人の小さな資本を集めて多くの人々のためになる事業を行うという「合本主義」は、公共の利益につながるという考えを大切にしながら、以下の取組を実践します。

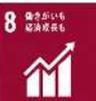
市・事業者・経済関係団体などが一体となって、市内事業者の支援や就労環境の整備促進のほか、農業をはじめとした深谷市の強みを生かし、農業の価値を高めることにより、さらなる発展を目指します。

これにより、活力やにぎわいを創出し、誰もが働き続けることができるまちを実現し

（基本施策・個別施策に
関連する写真）
※デザインの段階で調整

（基本施策・個別施策に
関連する写真）
※デザインの段階で調整

深谷市が目指すSDGsのゴール（商工業分野）

	8 働きがいも経済成長も（経済、社会） すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用を推進する		9 産業と技術革新の基盤をつくろう（経済） 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る
---	---	---	--

市民や事業者のみなさんが取り組めること



- ふかやの魅力ある観光資源などをSNSで発信する。
- 市内のイベントなどに積極的に参加する。
- 企業同士が事業分野を超えて連携した取組を推進する。



3-2 雇用とにぎわいを生み出すまちづくり

3-2-1 商工業の振興 (P.110)

3-2-2 観光資源の整備と活用 (P.112)

3-2-3 就労環境の整備 (P.114)

3-2-4 産業価値の創出 (P.116)

渋沢栄一が遺した功績や精神・考え方など (商工業分野)

- ・ 栄一は、生涯に約500の企業の設立や運営に関わりました。国が認めた初めての銀行である第一国立銀行（現在のみずほ銀行）、抄紙会社（現在の王子製紙）をはじめ関わった会社の業種は、金融、交通、商工業、鉱業、農林水産、観光サービス業など多岐に渡ります。
- ・ 栄一が設立に関わった富岡製糸場は、日本初の官営模範器械製糸場で、明治5(1872)年に設立されました。栄一は大蔵省時代に担当となり、大隈重信や伊藤博文、尾高惇忠らとともに設立の準備を行いました。当時としては世界でも有数の規模の工場で、全国から数百人の工女が集まりました。
- ・ 栄一は自らの思想や行動を語る時、「合本法（合本主義）」という言葉を用いており、合本主義は、一人ひとりの小さな資本を合わせ、多くの人々のためになる事業を実施することで、公共の利益を生み出す方法と考えていました。
- ・ さらに、栄一は、明治期に不平等条約改正に向けての世論形成の場をつくり、業種を超えた情報・意見交換の場として、実業界の地位向上につなげることを目的として、東京商法会議所（現在の東京商工会議所）を設立し、初代会頭を務めました。



3-2-1 商工業の振興

5年後の 目指す姿

市、事業者、経済関係団体などが一体となって、外部環境の変化に対応しつつ、市内の事業所では安定した経営が行われています。また、市外からの新たな事業所や、新たに起業・創業する事業者が増加しています。

◆まちづくり指標

指標名	実績値(令和3(2021)年度)	目標値(令和9(2027)年度)
法人市民税額	12億7,000万円	14億2,000万円
市内の法人市民税額（均等割と法人税割の合計）であり、商工業が振興されているかを測る指標です。		
新たに誘致した企業数（累計）	62社	72社
市内への新たな投資総額が1億円以上となる企業を対象に、工場立地促進事業者指定を行う件数であり、企業の誘致及び留置が行われているかを測る指標です。		

◆施策を取り巻く社会状況

全国的にみて、倒産件数は低水準となっていますが、経営者の高齢化や事業承継などが課題となっています。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、飲食、観光関連業態は著しい影響を受けました。一方、いわゆる巣ごもり消費に対応した業態は好調であり、消費行動の変化への対応が求められています。

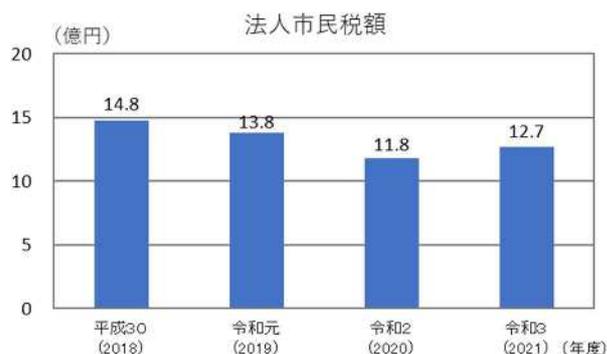
◆深谷市の現状と課題

1 中小の事業者が日々の経営活動で感じる疑問などを経済関係団体などと協力しながら解決できるよう、相談体制を整えているほか、資金需要に応えられるよう、融資制度を整えています。今後も、経営の安定化に向け、事業者に対する支援が必要となります。

2 商工業の振興を目的に、市内産業を紹介するイベントの開催やPR活動、中心市街地及び商店街の活性化に取り組んでいます。今後も、活力ある商工業の振興を目指すため、市、事業者、経済関係団体などが一体となって推進する必要があります。

3 新たな企業の誘致や市内企業の留置のために、深谷市の相談体制を整えています。また、他企業とのより良い交流を促し、事業活動が活発になるよう支援するとともに、工場などの新設、拡張を支援しています。これらの取組を通じ、今後も企業の定着と進出を促していく必要があります。

4 経済関係団体などと協力しながら、新たな起業を支援しています。今後も、女性や高齢者を含め意欲ある方の起業を支援し、事業者の増加を促していく必要があります。



◆取組方針

1 中小企業経営の安定化と成長を支援します

市内の中小企業が安定した経営基盤を備え、事業を継続し、成長していけるよう、事業者が経営について相談できる体制の整備や、環境変化に対応できるよう支援を行います。また、必要な運営資金を確保できるよう制度を運営します。

【主な事業】

中小企業融資あっせん事業、中小企業経営安定化支援事業

2 商工業の活性化や商店街のにぎわいづくりを支援します

市内の事業者をはじめ、経済関係団体などと協力しながら、深谷市の商工業の活性化を図るため、市内産業の製品やサービスの高付加価値化を支援するとともに、イベントの開催などを通じて市内事業所や産業を市内外にアピールします。

意欲的な小売店舗や商店街とともに、中心市街地に位置する商店街の活動が活発化するよう支援します。また、にぎわいをつくり出すため、中心市街地の空き店舗対策を推進します。

【主な事業】

商工業活性化支援事業、中心市街地及び商店街活性化推進事業

3 企業誘致・留置に取り組みます

一定条件の工場などの新設、増設を支援し、市内への企業の誘致、市内で活動する企業の留置を図ります。また、市内事業所が活動しやすくするため、市への要望などをしやすいよう、緊密な関係を築きます。また、市内事業所間の連携強化を図るため、事業所同士の交流を促進するなど、市内全体で盛り上げるよう活動します。

【主な事業】

企業誘致及び立地促進事業、市内企業満足度向上対策事業、企業立地関連促進事務

4 起業しやすい環境づくりに取り組みます

経済関係団体などと連携しながら、起業を希望する方に必要な情報やノウハウなどを提供し、事業開始時の負担を軽減するとともに、起業後の事業定着に向けた取組を支援します。

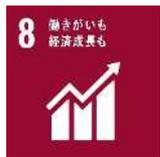
【主な事業】

起業家支援事業

◆関連する個別計画

・深谷市産業振興計画（令和5（2023）年度～令和9（2027）年度）

◆SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール		
ターゲット	1, 3	1, 2, 3

3-2-2 観光資源の整備と活用

5年後の 目指す姿

観光資源を発掘・活用し、花園IC拠点地区周辺エリア及び各道の駅などを観光情報の拠点として来訪者の市内回遊を促すことにより、深谷市の認知度が高まり、観光客が増加しています。また、市民と来訪者の交流が活性化し、まちに活気が生まれています。

◆まちづくり指標

指標名	実績値(令和3(2021)年度)	目標値(令和9(2027)年度)
市内観光入込客数	353万3,000人	1,118万4,000人
埼玉県が実施する観光入込客数調査において把握する数値であり、観光資源の整備と活用が行われているかを測る指標です。		
年間延べ宿泊者数	11万6,000人	12万8,000人
観光予報プラットフォームにおいて把握する市内年間延べ宿泊者数であり、観光資源の整備と活用が行われているかを測る指標です。		

◆施策を取り巻く社会状況

国は、令和2(2020)年の訪日外国人観光客数の目標を4,000万人としていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、実績はその10分の1程度となるなど、全国の観光業は極めて深刻な打撃を受けました。コロナ禍の収束を見据え、新しい生活様式のもとで、観光による交流人口の増加を図る動きも活発になっています。

◆深谷市の現状と課題

1 市内の観光スポットや3カ所ある道の駅は多くの来訪者でにぎわっています。また、大河ドラマ放送を機に、渋沢栄一の生誕地などの関連施設のほか、畠山重忠ゆかりの地など、深谷市の魅力ある観光資源の活用が図られたことで、深谷市の認知度が高まっており、今後も、来訪者の増加に向けたさらなる取組の推進が必要です。

2 観光客を増加させるためには、地域の特色や魅力を活かす取組が大切です。地域に定着した体験型プログラム「深谷えん旅」事業では、通年化への移行により、年間を通して参加事業者や実施プログラムを提供できるようになりました。今後は、花園IC拠点地区などへの来訪者の市内回遊を促す仕組みを構築し、市内に滞在することで、深谷市の魅力をさらに感じてもらうことが大切です。

3 花園IC周辺のアウトレットモールや深谷テラスが令和4(2022)年に開業し、広域からの来客により賑わいのある拠点が形成されています。

今後、深谷テラスでは、深谷市の農業や観光に資する取組を関係団体と連携しながら進める必要があります。



◆取組方針

1 「ふかや」の認知度を高めます

「ふかや」の魅力を戦略的に発信するため、メディアなどの多様な媒体を活用し、効果的な情報発信を行います。さらに、花園IC周辺のアウトレットモール、深谷テラス及びJR深谷駅などの各鉄道駅、各道の駅を観光情報の発信拠点とし、関係機関と連携しながら観光情報への多様なニーズに対応します。

【主な事業】

地域産業活性化事業、道の駅管理事業

2 来訪者が市内に滞在できる回遊策に取り組みます

市内を訪れる方に深谷の魅力を最大限に堪能してもらうため、史跡などの観光地や野菜や物産品などを購入できる場所を巡る市内回遊の情報を提供するとともに、観光施設の充実や観光資源を活用した体験型イベントプログラムの充実を図ります。

【主な事業】

観光振興事業

3 多様な主体との連携による観光資源の活用を通じて地域の活性化を図ります

市内産業をテーマとしたイベントや体験型事業などの実施により、農商工団体と連携しながら観光資源の整備と活用を図ります。さらに、アウトレットモールをはじめとした花園IC拠点地区などの集客力を生かし、農業・観光・商工の情報発信などを行うとともに、観光資源やイベントなど周遊する観光ルートを設定し、市内への観光や消費行動につなげます。

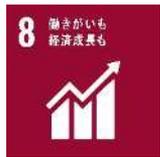
【主な事業】

物産振興事業、道の駅管理事業、産業立地関連促進事務

◆関連する個別計画

・深谷市産業振興計画（令和5(2023)年度～令和9(2027)年度）

◆SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール		
ターゲット	1,9	2

3-2-3 就労環境の整備

5年後の 目指す姿

就労意欲のある市民の働く機会が確保され、市内の雇用が安定しています。また、多様な働き方への対応など、市内労働者の労働環境が向上し、仕事と生活の調和が図られています。

◆まちづくり指標

指標名	実績値(令和3(2021)年度)	目標値(令和9(2027)年度)
有効求人倍率	0.88倍	1.38倍
熊谷公共職業安定所管内における有効求職者数に対する有効求人数の割合であり、意欲がある人が働くことのできる環境が整っているかを測る指標です。		
仕事と生活のバランスが取れている市民の割合	70.3%	81.0%
深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「休暇の取得状況や家族と過ごす時間の確保などは十分で、自身または家族の仕事と生活のバランスはとれている」と答えた市民の割合であり、就労環境が整っているかを測る指標です。		

◆施策を取り巻く社会状況

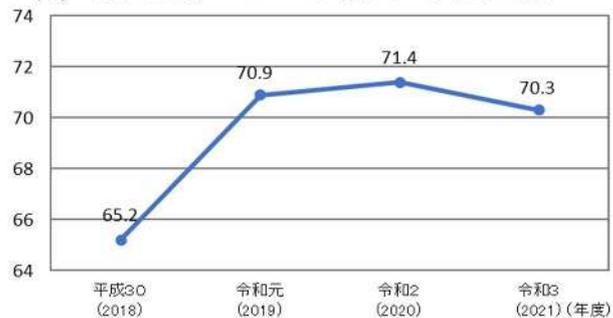
少子高齢化の進行により、労働力人口の減少が進む中、平成31(2019)年4月から働き方改革関連法が順次施行され、労働者がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会の実現が求められています。また、パートや派遣労働者などの非正規雇用の待遇改善など、労働者を取り巻く環境は大きく変化しています。

◆深谷市の現状と課題

1 市内企業への就労を促進するため、国と連携し、深谷市ふるさとハローワークを設置し、また、就職相談や就職支援セミナーの開催などを県と連携し行っています。今後も引き続き、市民の就労実現に向けた支援を行うとともに、企業や関係団体などと連携を図りながら、市内企業の魅力の発信と就業の定着に向け、各企業における事業の方向性や求める人材像などについて、求職者が企業と対話できる機会の確保が必要です。

2 仕事と生活の両立の問題により将来への不安を感じ、就労を断念することもあるため、労働者の福利厚生維持向上を図るなど、労働環境の改善に向けた支援がこれまで以上に必要となっています。

(%) 仕事と生活のバランスが取れている市民の割合



◆取組方針

1 意欲のある人が働くことのできる環境を整えます

ハローワークなどの関係機関と連携しながら、全ての求職者に対して就業に向けた情報や相談の場を提供するほか、人材のマッチング支援などにより、市内企業への就労の定着を図ります。また、関係部署と連携しながら、年齢や性別など一人ひとりが個性を活かし就労できるよう、幅広い支援を進めます。

【主な事業】

就業支援事業

2 多様な働き方を支援します

労働者が安心して働くことのできる環境を整えるため、県や労働関係機関と連携しながら、働きがいのある仕事として、収入の安定や仕事と生活の調和に向けた中小企業における福利厚生の充実などの必要な支援を行います。また、多様な働き方を支援するため、県と連携し各種セミナーを開催するなど、情報提供や意識啓発を図ります。

【主な事業】

勤労者福祉向上支援事業、シルバー人材センター補助事業

◆関連する個別計画

・深谷市産業振興計画（令和5(2023)年度～令和9(2027)年度）

◆SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール	
ターゲット	5, 6

3-2-4 産業価値の創出

5年後の 目指す姿

深谷市の産業の強みである農業を生かした産業ブランディングにより、「儲かる農業都市ふかや」の実現に向けた官民連携の取組が数多く展開され、深谷市の産業が持続的に発展しています。

◆まちづくり指標

指標名	実績値(令和3(2021)年度)	目標値(令和9(2027)年度)
アグリテック関連事務所設置数(累計)	3件	10件
深谷市内において、アグリテック企業がどれだけ集積したのかを測る指標です。		
地域通貨流通額	3.7億円	8.0億円
深谷市内において、地域通貨ネギーがどの程度利用されているかを測るための指標です。		

◆施策を取り巻く社会状況

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によれば、我が国の生産年齢人口は令和22(2040)年には約6千万人まで落ち込みます。税収の落ち込みとともに産業の担い手不足が懸念されており、効率と付加価値が高い、魅力的な産業の創出に向けた取組が全国各地で行われています。一方で、近年の情報通信技術の発展は目覚ましく、これらを活用した新たな産業のあり方が国内外において模索されています。

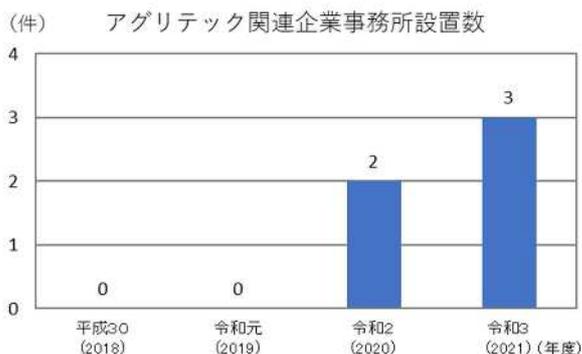
◆深谷市の現状と課題

1 平成30(2018)年度に定めた「深谷市産業ブランディング推進方針」に基づき、農業を核とした産業ブランディング「儲かる農業都市ふかや」を実現するための取組として、「野菜を楽しめるまちづくり戦略」「アグリテック集積戦略」「地域通貨導入戦略」を相互に連携させながら継続的に展開しています。

これら3つの取組は、官民連携の手法を用いた先進的な試みとして、全国から注目を集めています。「野菜を楽しめるまちづくり戦略」については、市内観光回遊を促すため、野菜や農業をテーマとして観光の振興を図っていくことが重要です。

2 「アグリテック集積戦略」については、農業課題を解決する技術などをもった企業を誘致するための取組を行うとともに、農業の持続性を高めることが重要です。

3 「地域通貨導入戦略」については、地域内の経済循環を進めるために認知度の向上や流通量の拡大を図っていく必要があります。



◆取組方針

1 農畜産物をテーマとした観光回遊を推進します

地域の生産者や事業者と連携し、花園 I C 周辺のアウトレットモールや深谷テラスへの来訪者を市内観光回遊へとつなげる取組として、野菜や農業を観光資源としたベジタブルテーマパークフカヤを推進します。

これにより、市内各所への人の流れを生み出し、地域産業の活性化を促進します。

【主な事業】

産業価値向上事業

2 農業課題解決に向けた企業を深谷市に集めます

農業課題を解決する技術をもったアグリテック関連企業を深谷市に集めるため、アグリテックと生産者のマッチングを行い、農業現場における課題解決を推進します。こうした活動を通じて、アグリテックが実現できるまちづくりに取り組みます。

【主な事業】

アグリテック集積事業

3 地域通貨の活用と普及を推進します

デジタル技術を用いた地域通貨の活用と普及を継続的に推進します。これにより市内で利用されるお金の割合を高め、地域課題の解決を図り、人口減少社会において、元気で活発な地域経済の実現に向けた取組を推進します。

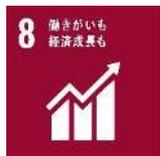
【主な事業】

地域通貨導入事業

◆関連する個別計画

- ・野菜を楽しめるまちづくり戦略（平成30(2018)年度～令和9(2027)年度）
- ・アグリテック集積戦略（平成30(2018)年度～令和9(2027)年度）
- ・地域通貨導入戦略（令和3(2021)年度～令和9(2027)年度）

◆SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール		
ターゲット	1, 2, 9	1, 2

